

京浜工業地域における工業構造の変化

青 木 英 一

はしがき

京浜工業地域においては、工業生産がとくに東京区部において停滞ないしは減退するようになり、逆に近郊地域で増加するようになった。その一方で、管理機能やR & D（研究・開発）機能は東京区部から川崎市・横浜市にかけて集中し、さらに近郊地域でもR & D機能の充実がみられるようになった。すなわち、工業の構造的変化が進んだのである。

筆者は今までに、東京多摩地域、東京近郊の食料品工業、千葉県柏市といった事例を通して、東京近郊の工業構造変化を明らかにしてきた¹⁾。しかし、これらの部分的な考察だけでは、京浜工業地域全体の構造変化を把握するのは困難である。

そこで、京浜工業地域全体の工業構造変化を把握しようというのが本稿の目的である。本稿で考察対象にする京浜工業地域の範囲は、東京都と神奈川県の全域である。この範囲を考察対象にすれば、工業地域の核心部である京浜地域（東京区部・川崎市・横浜市）と、その周辺部である近郊地域（東京多摩地域と、横浜市・川崎市を除く神奈川県）の両方が含まれ、両地域の比較考察をすることが可能になる。したがって本稿では、京浜工業地域における工業構造変化の空間的な相違に重点をおいて考察を進める。先に報告した千葉県柏市の工業構造の特質も、本稿で考察する京浜工業地域の工業構造の特質やその変化と比較することにより、いっそう明白となろう。

考察のために使用した資料は、「工業統計表市町村編」「有価証券報告書総覧」「全国工場通覧」である。

I 京浜工業地域における工業生産の変化

近年、京浜工業地域においては、工業生産はどのように推移しているのか。工業統計表により、1980年以降の変化を、区市町村別にみてみよう。

まず、出荷額の伸びからみると、図1は1980年の出荷額を100としたときの、1994年時点での各区市町村の伸びを示したものであるが、この図によると、200以上を示す地域は東京多摩地域や神奈川県西部に集中し、100未満を示す地域は東京区部や横浜市・川崎市に集中していることが分かる。すなわち、狭義の京浜地域（東京区部・横浜市・川崎市）で工業が停滞ないしは衰退し、東京西郊地域（東京多摩地域、横浜市・川崎市を除く神奈川県）で発展しているといえる。ただ、東京西郊地域で発展しているといっても、全体的に均等に大きく発展しているわけではない。東京西郊地域のなかでは、京浜地域に近い東部での発展は一般に緩やかで、京浜地域から遠い西部での発展が大きいのである。停滞ないしは衰退傾向にある京浜地域のなかでも、とくに東京城東地域はすべての区が100未満で、衰退傾向が顕著である。

次に、出荷額規模が大きい区市町村として、1994年現在5,000億円以上の出荷額を上げている区市町村の分布をみよう（図1）。東京都では八王子市・青梅市・府中市・小平市など、伸び率200以上を示す市で5,000億円以上の出荷額を上げているほか、区部にも5,000億円以上の区が多くみられる。停滞ないしは衰退傾向にある区部でも、まだ大きな生産をあげている区が多いことが分かる。神奈川県の場合も、東京都と同様に、相対的に横浜市・川崎市での生産規模が大きい。神奈川県北西部の伸び率200以上の地域はいずれも出荷額が5,000億円未満で、まだ生産規模は小さい。近年、工業が発展し始めたということである。しかし、現在の伸び率が今後とも継続的に推移していくなら、神奈川県北西部での出荷額は次第に拡大し、東京区部や横浜市・川崎市の出荷額は次第に縮小していくことになるだろう。

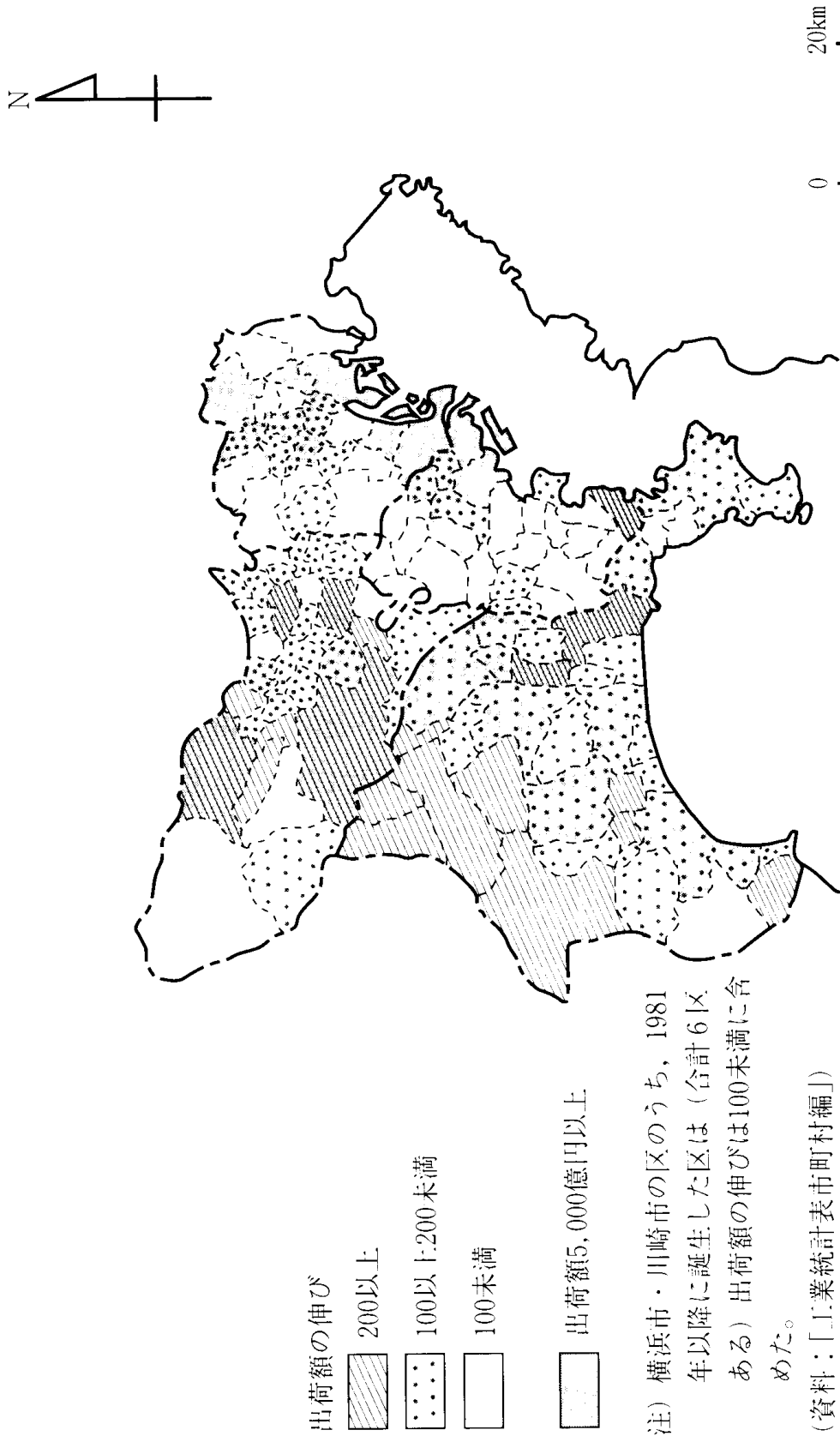


図1 区市町村別製造品出荷額の伸び(1994年)
(1980年を100として)

最後に、各区市の業種別特性を、出荷額構成比1位を占める業種からみてみよう(図2)。1980年の時点では、東京区部においては地域的な業種の棲み分けがみられた。すなわち、山手線内を中心にした地域では出版・印刷工業、城南・城西地域では電気機械工業などの機械工業、城東地域では鉄鋼・金属製品・皮革の各工業が卓越していた。一方、東京多摩地域や神奈川県においては、電気機械工業などの機械工業が卓越しており、東京多摩地域や横浜市・川崎市では電気機械工業が卓越している区市が多く、横浜市・川崎市を除く神奈川県では輸送用機械工業が卓越している市が多かった。東京多摩地域の北部や横浜市内には、食料品工業が卓越している区市もみられた。

1994年の時点になると、東京区部においては出版・印刷工業が卓越する区がいっそう増加し、1980年に電気機械工業が第1位であった港区・品川区・世田谷区、同じく鉄鋼業が第1位であった江東区、食料品工業が第1位であった中野区、化学工業が第1位であった北区、金属製品工業が第1位であった荒川区も、出版・印刷工業が第1位になった。電気機械工業や一般機械工業が卓越している城南・城西地域と、皮革工業や金属製品工業が卓越している城東地域の相違は現在もみられる。しかし、その相違がみられる範囲は次第に縮小するとともに、城南・城西や城東の地域内においても、第2位に出版・印刷工業があがっている区が増加するなど、出版・印刷工業の比重が区部全体で高まってきたことは明らかである。

東京区部以外の地域においては、横浜市・川崎市を含み、機械工業が第1位になっている区市が大部分を占めている。なかでも電気機械工業が第1位の区市が多く、とくに神奈川県でそれが顕著である。相模原市と茅ヶ崎市では一般機械工業から電気機械工業へ、海老名市では食料品工業から電気機械工業へ、伊勢原市では非鉄金属工業から電気機械工業へ、それぞれ変化した。神奈川県では、電気機械工業以外の機械工業としては、輸送用機械工業が第1位となる区市が多い。東京多摩地域では電気機械工業の

京浜工業地域における工業構造の変化

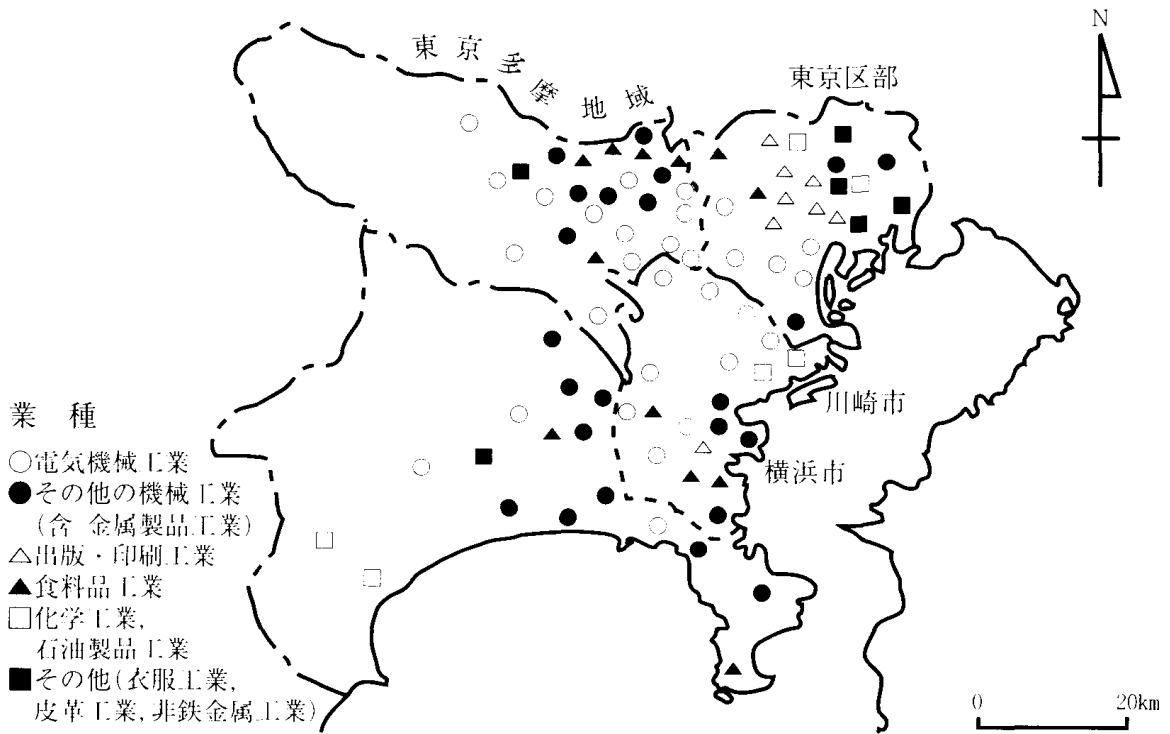
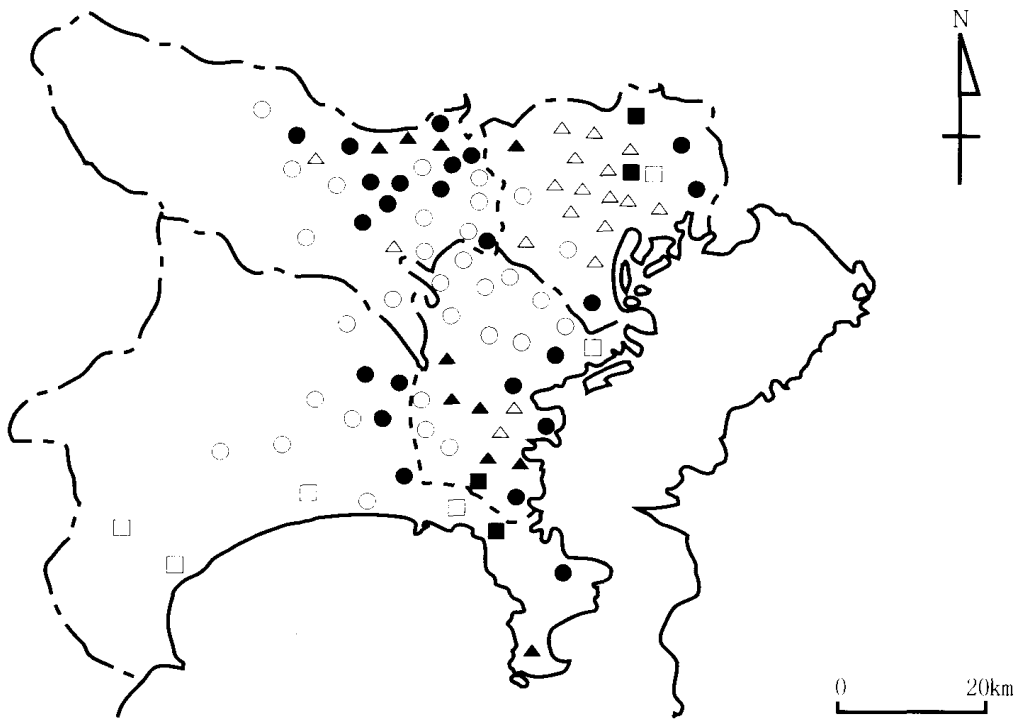


図2 区市別製造品出荷額1位業種の分布 (A)1980年
(資料:「工業統計表市町村編」)



(B)1994年
(資料:「工業統計表市町村編」)

ほか、一般機械工業、輸送用機械工業、精密機械工業が卓越している市があり、神奈川県と比較して多様である。なお、東京多摩地域北部や横浜市内に食料品工業が卓越している区市がみられるのは、1994年においても同様であるが、横浜市内においては1980年時点よりも増加してきた。

以上から、東京区部においては出版・印刷工業、その他の地域においては電気機械工業を中心とした機械工業、一部地域においては食料品工業が卓越するという業種分布上の特質を有し、東京区部や横浜市・川崎市では生産は停滞ないしは衰退傾向にあり、遠隔化するほど生産の伸びが大きいという特質が明らかになった。

Ⅱ 電気機械工業の分布と機能の変化

1. 電気機械工場の分布の変化

東京区部を除く京浜工業地域においては、電気機械工業が卓越している区や市が多いことが明らかになった。また、東京区部においても、かつては電気機械工業が主要工業の一つであった。そこで、電気機械工業の分布の変化や、機能の変化を考察することにより、京浜工業地域の構造変化の特質を明らかにしたい。

まず、電気機械工場の分布の変化をみてみよう（図3）。ここでは、大規模工場の変化をみたいので、従業者数500人以上工場に限って考察する。本来、大規模工場は設備投資の大きさから、いったん立地した場所から容易には移動しないものであるが、それにもかかわらずどの程度の工場が移動するのか明らかにしたいためである。得られた資料の都合から1982年と1994年で比較するが、変化の特質はこれら両図からも明らかである。

1982年時点においては、東京区部において、まだ多くの大規模工場が分布していた。とくに、港区・品川区・大田区への集中が顕著であった。横浜市・川崎市にも多くの工場が分布していた。一方、東京多摩地域や横浜

京浜工業地域における工業構造の変化

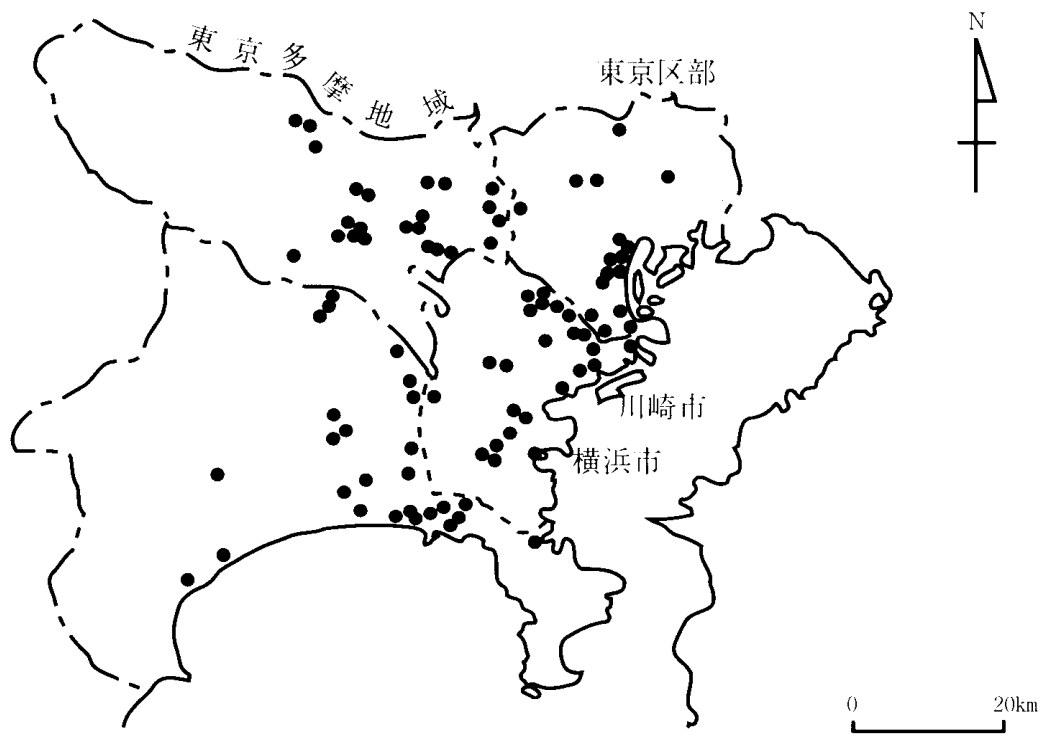
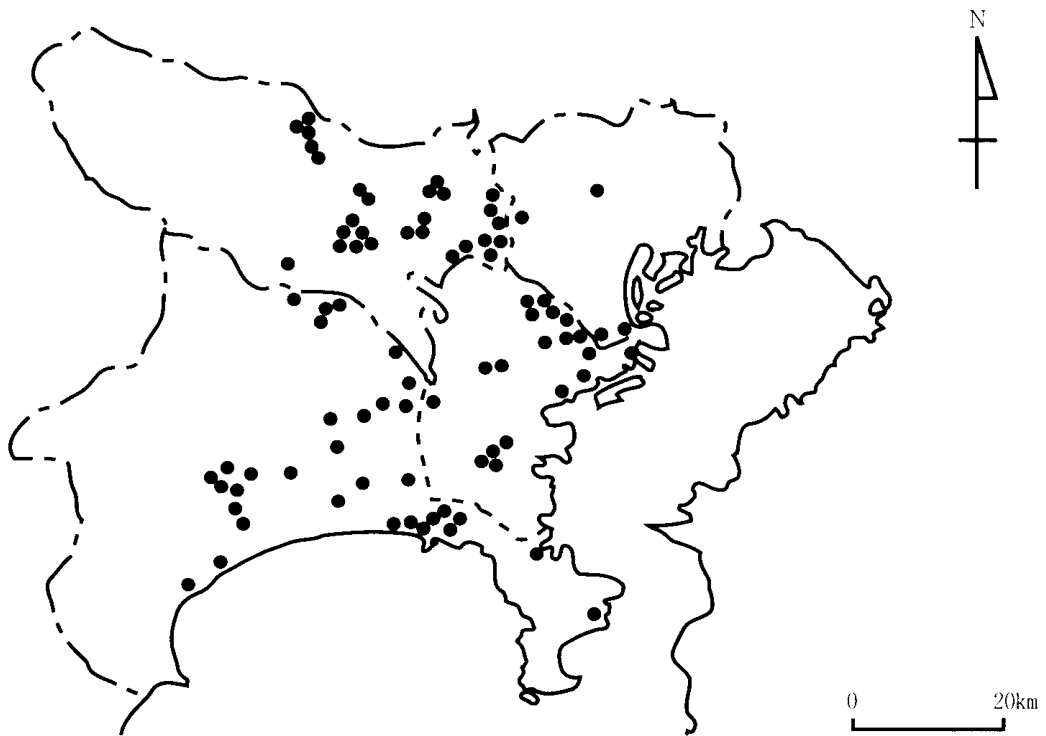


図3 電気機械工場の分布(500人以上工場) (A)1982年

(資料：「全国工場通覧1984年版」)



(B)1994年

(資料：「全国工場通覧1996～1997年版」)

市・川崎市を除く神奈川県にも、すでに多くの大規模工場が分布していた。ただ、東京都西部や神奈川県西部には、山間地であるためか、大規模工場は分布していなかった。

1994年になると、東京区部の大規模工場が激減し、4工場しかみられなくなった。横浜市や川崎市では、1980年とそれほど変わっていないようにみえるが、それでも両市とも減少した。また、東京多摩地域や、横浜市・川崎市以外の神奈川県においては、大幅な増加はみられないが、若干の増加はみられた。なかでも、神奈川県秦野市など、比較的遠隔地での増加が顕著であった。

電気機械の大規模工場の分布は、狭義の京浜地域で減少し、東京西郊地域で増加するという変化をもたらしたが、しかし、東京区部の大規模工場がすべて東京西郊地域に移転したわけではない。それは、東京西郊地域での増加が大幅ではないことから明らかである。東京都や神奈川県以外の地域へ移転した工場も多いと思われる。

2. 電気機械企業の工場配置と工場機能の変化

電気機械工業の生産機能は、東京区部から撤退し、横浜市や川崎市、東京西郊地域へ移転したようにみえる。しかし、本当に移転したのであろうか。また、分布上は同じような生産機能を有する工場にみえても、地域によってその生産機能の内容に相違がみられるのではないか。

以上のような問題を明らかにするには、工場を個々に考察するよりも、企業単位での工場配置を考察した方が、工場相互の機能連関を把握することもでき、わずかな事例からでも一つの方向性を窺うことができる。しかも、企業単位での工場配置の考察は、京浜工業地域内での工業動向にとどまらず、全国的ないしは世界的な工業動向のなかに、京浜工業地域を位置づけることも可能である。

そこで次に、電気機械企業別に、工場配置とそれら工場の機能について

京浜工業地域における工業構造の変化

考察しよう。ここでは、工場機能の変化を典型的に示していると思われる事例として、ソニー(株)、日本電気(株)、富士通(株)、(株)東芝を取り上げて考察する。

ソニー(株)は1946年に東京通信工業(株)として東京都中央区に設立され、1947年には本社および工場を東京都品川区に移転した。1958年に現在の社名に変更している。製品はテープレコーダーやステレオなどの音響機器、8ミリビデオなどのビデオ機器、カラーテレビやコンピュータ用ディスプレイなどのテレビ、半導体やゲーム機などのその他製品に特化しており、家庭電器の総合メーカーではない。

ソニー(株)は1982年時点では、品川区を中心に東京区部に4工場を有し、テープレコーダーやカラーテレビなどの生産を行っていた。すでに1971年以降、既存の工場(仙台・稲沢・一宮など)を子会社化して製品の生産に当たらせてきていたが、1989年になると、自社の直轄工場である東京区部の工場や厚木工場(神奈川県)をテクノロジーセンターに変更し、開発研究の拠点にするようになった。そして、それまで有していた大量生産機能は子会社に移管し、完成品の生産は子会社が行うようになったのである。

1996年現在の、生産面での組織系統は図4のようになっている。ソニー(株)は本社・各テクノロジーセンター・中央研究所とも開発研究を主体にしている。本社では管理業務とは別に生産設備の開発研究を行い、横浜を除く7つのテクノロジーセンターでは、それぞれの製品や部品に特化した開発研究を行っている。中央研究所では全社戦略に基づく研究を行っている。また、横浜テクノロジーセンターでは、社内コンピュータシステムの管理・運営を行っている。ソニー(株)で開発された製品は子会社で生産されるが、複数の製品部門にまたがって生産している子会社もある。また、主要な子会社は東京都や神奈川県には立地していない。子会社では、部品の一部はソニー(株)から仕入れ、製品はソニー(株)、あるいは系列の販売

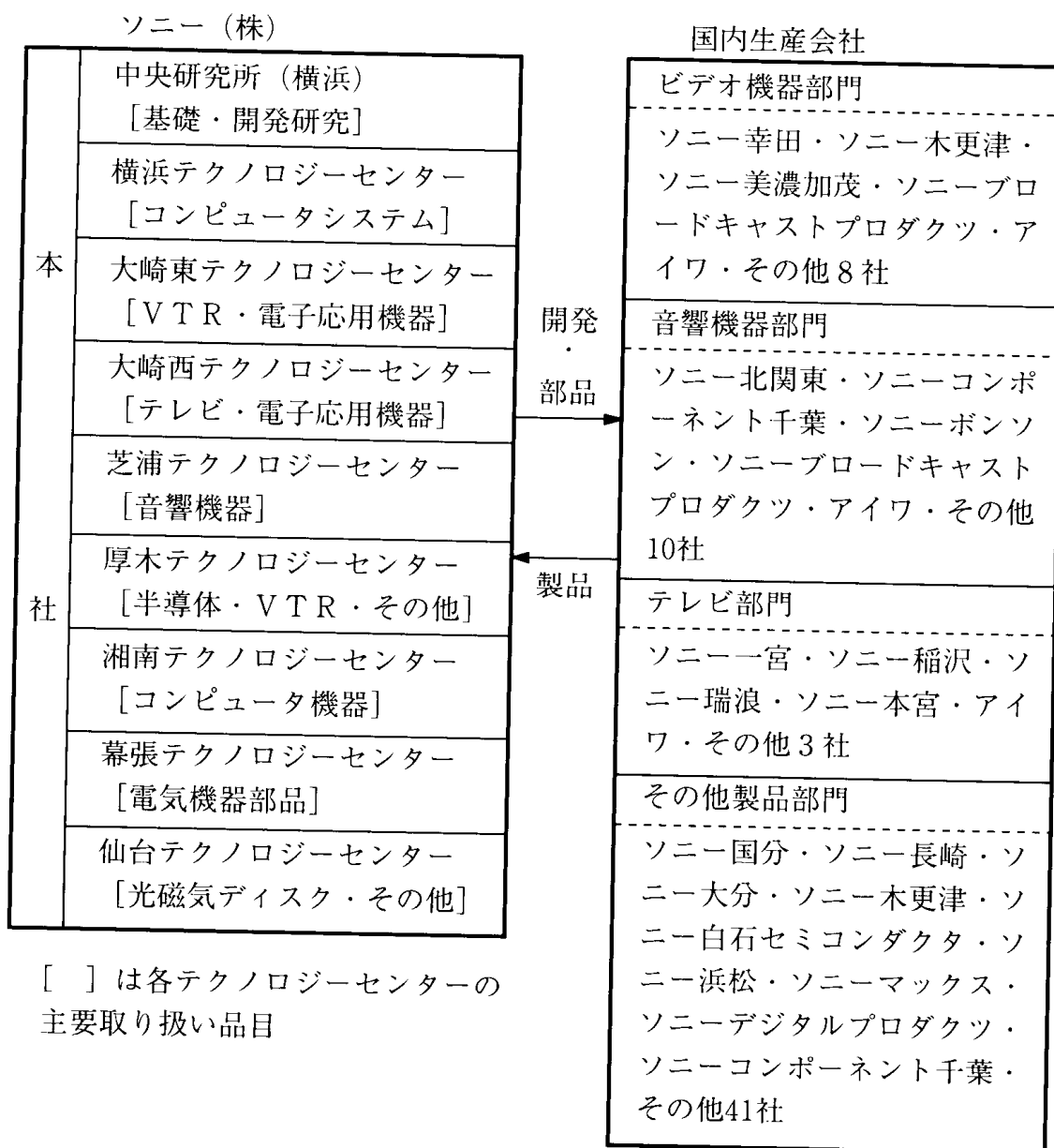


図4 ソニー（株）の組織系統（1996年）

（資料：「有価証券報告書総覧 平成8年版」）

京浜工業地域における工業構造の変化

会社に卸している。海外における生産子会社の場合も、国内と同様の組織系統になっている。例えば、ソニー・フランス・エス・エーは海外生産会社として位置づけられ、ビデオ機器部門と音響機器部門を担当している。そして、部品の一部はソニー(株)から仕入れ、製品はソニー(株)やソニーグループの海外販売会社へ卸している。

日本電気(株)は1899年に設立された。本社は東京都港区にある。主要な製品は、交換機・搬送装置・通信装置・放送装置・電話機などの通信機器、コンピュータ・プリンタ・各種制御装置などの電子機器、メモリ・各種IC・液晶ディスプレイ・コンデンサなどの電子デバイスである。当初は現在の港区三田で生産を行っていたが、その後1936年に川崎に工場を新設し、さらに、1962年以降相模原・府中・横浜・山梨・我孫子・大月にも工場を設立して生産を拡大する一方、全国各地に生産子会社も設立していった。現在、日本電気(株)の直轄工場の立地は東京都・神奈川県・千葉県・山梨県に限られている。

1996年現在の、生産面での組織系統は図5の通りである。日本電気(株)の工場配置や工場機能については、北川の研究に詳しい²⁾。北川によれば、山梨・大月の2工場を除き、他の玉川(川崎)・相模原・府中・横浜・我孫子の各事業場は、それぞれの事業グループの統括工場として研究開発を行い、生産は子会社で行っている。また、子会社間の生産品目による工場間分業も進んでいる。

各事業場における研究開発の主要な対象品目は、図5に示した通りである。例えば、パソコンは府中事業場で開発・試作され、米沢日本電気・群馬日本電気・新潟日本電気・静岡日本電気で生産されている。なお、山梨・大月の2工場は玉川事業場に所属して、山梨工場では搬送装置、大月工場では光通信システムを生産している。

富士通(株)は、1935年に当時の富士電機製造(株)から電話交換装置や電話機などの製造・販売部門を分離させて、設立されたものである。1938年

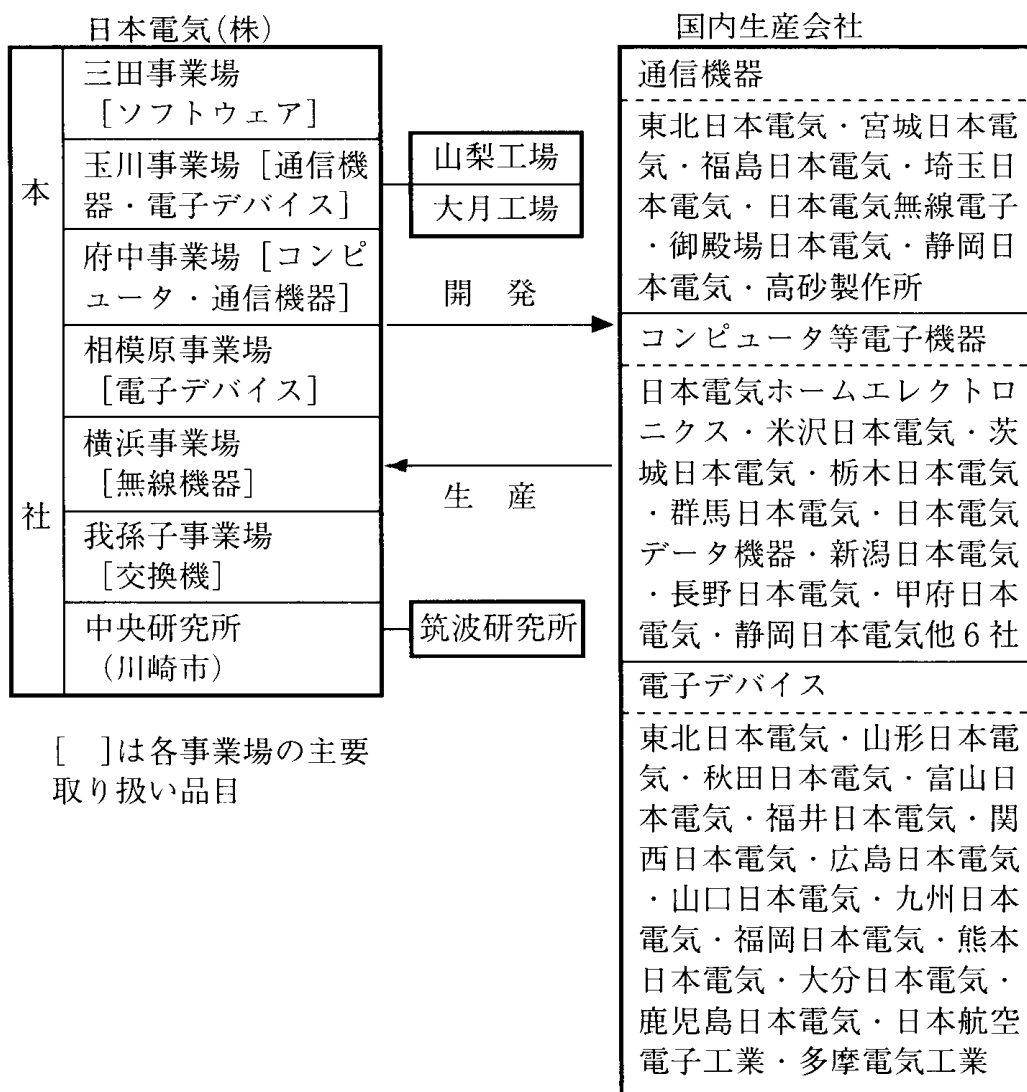


図5 日本電気(株)の組織系統 (1996年)

(資料:「有価証券報告書総覧 平成8年版」)

には、現在地の川崎へ本社を移転している。第二次世界大戦前は川崎のほか、長野県須坂に工場があるだけであったが、1959年以降、小山・長野・会津若松・稲城・鹿沼・沼津・那須・岩手・館林・三重などに工場を次々に設立し、現在は表1のような工場配置になっている。主要製品は、交換機・通信システム・電話機などの通信機器、コンピュータ・各種ディスク・

京浜工業地域における工業構造の変化

プリンタなどの情報処理機器、メモリ・半導体・ディスプレイなどの電子デバイスである。

表1からも明らかなように、富士通(株)の各工場は、ソニー(株)や日本電気(株)とは異なり、首都圏を中心にしながらも全国に分散している。工場の機能からみると、川崎・南多摩といった京浜に位置する2工場は研究開発を行い、その他の工場はメモリなどの部品や、通信システム・コンピュータなどの完成品の生産を行っている。直轄工場で完成品まで生産している点も、ソニー(株)や日本電気(株)とは異なっている。子会社や関連会社との間には、したがって、必ずしも研究開発と生産の分業関係のみが成立しているわけではない。例えば、製品全般にわたる基礎研究は子会社の(株)富士通研究所が行っている。しかし、総合的にみればやはり、富士通(株)で製品が開発されたり部品の一部が生産され、子会社や関連会社で完成品が生産されるという関係が成立しているといえよう。

(株)東芝は、1939年に(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して、東京芝浦電気(株)として設立された。その後、企業合併や工場新設により43工場にまで肥大化した。1950年の企業再建整備計画に基づき17工場で再出発した。1958年以降、多数の工場が設立されたが、その一方で工場閉鎖や分離独立も進められ、1996年現在は表2のような工場配置になっている。製品構成は、情報通信機器・電子デバイス・重電機・家庭電器など、きわめて多岐に及んでいる。総合電機メーカーである。

表2から明らかなように、工場は富士通(株)以上に全国に分散している。機能からみると、すべての工場で部品や完成品の生産が行われている。ただ、川崎事業所は本社所在地に位置し、かつては堀川町工場として送信管・マイクロ波管・感熱ヘッドなど多種類の製品を生産していたが、現在は感熱ヘッドを生産しているだけで、研究開発機能を中心とする工場に変化している。送信管やマイクロ波管などの生産は、那須工場に移管されている。また、日野工場も電話機の生産工場から、通信システムなどの研究

表1 富士通(株)の工場配置と機能(1996年)

工場名	所在県	機能	主要取り扱い品目
川崎工場	神奈川県	研究開発	各種システム, 電子デバイス
南多摩工場	東京都	研究開発	パソコン等, ソフトウェア
岩手工場	岩手県	生産	メモリIC
会津若松工場	福島県	生産	ロジックIC
小山工場	栃木県	生産	電子交換機, 光電送システム
那須工場	栃木県	生産	通信システム
熊谷工場	埼玉県	生産	ターミナルシステム
長野工場	長野県	生産	磁気ディスク, プリント板
須坂工場	長野県	生産	メディアデバイス
沼津工場	静岡県	研究開発・生産	コンピュータ, ソフトウェア
三重工場	三重県	研究開発・生産	半導体
明石工場	兵庫県	生産	プリンタ, ディスプレイ等

注:上記工場のほかに,ソフトウェアの開発を行うシステムラボラトリが,千葉市・東京都大田区・大阪市にある。また,アウトソーシングサービスを行うシステムセンターが群馬県館林市にある。

(資料:「有価証券報告書総覧 平成8年版」)

開発工場へと機能を変化させている³⁾。このように,京浜工業地域の工場は生産機能中心から研究開発機能中心へと変化してきた。多摩川工場・大分工場・四日市工場はいずれもメモリの生産を行っているが,多摩川工場では研究開発が中心で,大分工場・四日市工場では生産が中心になっているものと思われる。

以上,4社の工場配置を通して,電気機械企業の工場配置と工場機能の特質をみてきた。その結果,企業による若干の相違はあるものの,共通して京浜工業地域における工場の機能が生産中心から研究開発中心へと変化

表2 (株)東芝の工場配置と機能(1996年)

工場名	所在県	事業内容
川崎事業所	神奈川県	感熱ヘッドの生産
那須工場	栃木県	医用機器・送信管・マイクロ波管・X線管等の生産
深谷工場	埼玉県	テレビ・VTR・ディスプレイ装置等の生産
青梅工場	東京都	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の生産
府中工場	東京都	電源装置・制御装置・電気機関車・エレベータ等の生産
日野工場	東京都	各種通信システム・電話機等の生産
小向工場	神奈川県	放送装置・無線通信機器等の生産
柳町工場	神奈川県	画像情報ファイル装置・複写機等の生産
浜川崎工場	神奈川県	変圧器・遮断機・避雷器等の生産
多摩川工場	神奈川県	バイポーラIC・MOSロジック・メモリ等の生産
京浜事業所	神奈川県	発電機器・電動機・タービン等の生産
横浜事業所	神奈川県	金属材料等の生産
富士工場	静岡県	空調機器・冷凍機器等の生産
愛知工場	愛知県	電子レンジ・洗濯機・乾燥機等の生産
三重工場	三重県	電動機・変圧器・制御器・鋳造品等の生産
四日市工場	三重県	メモリ等の生産
大阪工場	大阪府	冷蔵庫・コールドチェーン機器等の生産
姫路工場	兵庫県	ブラウン管・液晶ディスプレイ等の生産
北九州工場	福岡県	バイポーラIC・受光素子・発光素子等の生産
大分工場	大分県	MOSロジック・メモリ・マイコン等の生産

注：上記工場のほかに、半導体システム技術センター（川崎）、研究開発センター（川崎）、生産技術研究所（横浜）がある。

（資料：「有価証券報告書総覧 平成8年版」）

してきたこと、狭義の京浜地域にかつてみられた生産機能は、東京西郊地域へ移管されたというより、現在ではむしろ、さらに遠隔地へ移管されたことが明らかになった。そして、それぞれの企業内において、京浜工業地域に立地している複数の工場は、共通して研究開発機能を有しつつも、対象品目を異にするといった形で、分業体制をとっていることも明らかになった。

Ⅲ 東京城南地域における構造変化

京浜工業地域において、大規模工場を立地させて生産を展開していた電気機械企業が、生産機能を京浜工業地域から遠隔地へ移管させ、京浜工業地域では研究開発機能に特化させるようになった状況を見てきたが、その結果、京浜工業地域内の中小企業にはどのような変化がみられるようになったのかを、次にみてみよう。核心部に当たる東京城南地域と、郊外である東京西郊地域とに分けて考察したい。

まず、東京城南地域から考察する。ここでは、品川区と大田区を東京城南地域とする。表3および表4は、品川区と大田区の主要工業について、工場数・従業者数の変化を示したものである。表示項目や数値の共通性を保つため、1985年と1994年で比較することにする。

品川区には1985年当時、4人以上工場が2,151あった。電気機械工場を中心に、機械・金属工場が多かった。10人未満の工場も60%以上を占めており、とくに金属製品工業では80%以上を占めていた。従業者数では電気機械工業が最も多かった。1994年になると工場数は1,280になり、1985年時の約60%にまで減少した。電気機械工場の減少はもっと大きく、1985年時の57.5%になった。減少割合が最も大きかったのは精密機械工場で、1985年時の46.9%になってしまった。金属製品工場の減少も大きかった。一方、出版・印刷工場の減少は比較的小さく、1985年時の78.1%にとど

表3 品川区における工場・従業者の変化(4人以上工場)

業 種	1985年			1994年		
	工場数	A(%)	従業者数	工場数	A(%)	従業者数
合 計	2,151	67.8	39,042	1,280	66.6	23,795
食料品	75	52.0	1,712	44	59.1	713
出版印刷	210	57.1	4,984	164	56.7	4,276
プラスチック	187	69.0	2,164	122	75.4	1,327
金属製品	319	80.3	3,647	164	81.7	2,182
一般機械	378	69.6	5,454	232	68.1	2,837
電気機械	527	65.5	8,933	303	64.7	4,640
輸送機械	53	56.6	1,506	31	58.1	419
精密機械	96	68.8	4,398	45	60.0	2,984

注：Aは、工場数に占める10人未満工場の割合を示す。

(資料：「工業統計表 市町村編」)

まった。このことから、品川区における工場数減少は、機械・金属工場で顕著であったことが明らかである。また、10人未満工場の割合は、全体としてはわずかに低下しただけであり、あまり変化しなかったといった方がよい。したがって、10人未満工場でとくに減少が大きかったとはいえず、現在も小規模工場の割合は高いといえよう。なお、従業者数の減少は、出版・印刷工業で小さく、一般機械工業や電気機械工業で大きかった。

大田区の場合は、品川区と違って出版・印刷工業の割合が小さい。1985年の時点で、工場数も従業者数も、金属製品・一般機械・電気機械の各工業に特化しており、1994年になってもこの傾向は基本的には変化していない。工場の減少は、品川区と同様にやはりみられるが、品川区より減少の割合が小さく、1985年時の68.8%まで減少するにとどまった。そして、どの業種の機械・金属工場も、減少の割合は品川区より小さかった。従業者

表4 大田区における工場・従業者の変化(4人以上工場)

業種	1985年			1994年		
	工場数	A(%)	従業者数	工場数	A(%)	従業者数
合計	4,996	65.0	87,319	3,439	62.3	56,850
食料品	135	57.0	3,750	79	49.4	2,856
出版印刷	237	64.6	6,075	184	62.5	3,060
プラスチック	294	63.9	4,059	207	64.7	2,749
金属製品	987	70.7	11,309	786	67.8	9,034
一般機械	1,355	67.6	21,228	911	66.7	14,348
電気機械	854	60.9	21,565	517	53.4	11,639
輸送機械	230	64.3	5,257	147	54.4	3,316
精密機械	209	55.5	3,846	137	60.6	2,245

注および資料は表3に同じ。

の減少割合も品川区より小さく、表4に掲げた主要業種のなかで50%未満にまで減少した業種はなく、出版・印刷工業がほぼ半減した程度であった。10人未満工場の割合は、品川区に類似して高い。1994年に至っても大きくは変化していない点も、品川区に類似している。

工場数や従業者数からみた城南地域の工業は、品川区で出版・印刷工業の相対的な上昇がみられるものの、全体的には機械・金属工業の小規模工場を中心にしていることが明らかになった。城南地域から多くの大規模工場が撤退したことはすでにみた通りである。したがって、城南地域の製造品出荷額に占める中小企業の製造品出荷額の割合は高まってきていると思われる。そこで次に、城南地域における機械・金属工業の中小企業が、近年どのような状況にあるのかをみてみよう。

城南地域のなかでもとくに機械・金属工業の割合が高い大田区では、

1980年以前から、機械・金属工業の中小企業を中心とした構造が形成されていた。近隣の各種機械の大手メーカーからの需要を背景にして、多種多様な部品を生産し、1社専属ではなく複数の受注先を有する、という形態が一般的であった。⁴⁾この地域では、機械・金属の多様な下請工場が単に集積しているというだけではなく、多様な加工工程に分業化した下請工場群が、相互に補完・結合し合って一大生産集団を形成している点に特色があった。⁵⁾

以上のような特色は、1980年代になっても基本的には変わっておらず、多様な加工機能の集積がみられ、技術水準が高く、特定受注先には拘束されないという特質を有していたが、以前よりも研究開発機能との結びつきを深めるようになってきた。しかし、その一方で、エレクトロニクス化、親企業からの発注品の特殊化・多種少量化、熟練工の不足が進み、製品開発型への脱皮を図る企業、高度な加工技術で存続を図る企業、存続の意欲を失った企業といった、中小企業間の構造的な変化もみられるようになってきた。⁶⁾

このような傾向は、1990年代に入るといっそう強まった。すなわち、工場の減少が進む一方で、製品開発型の企業や高技術水準の企業は発展しつつある。例えば、プレス部品価格の低下はプレス加工業の廃業あるいは海外移転を促進し、さらに、プレス加工業をユーザーに持つ金型加工業の存続をも危うくしている。⁷⁾また、労働力や人材の不足も企業の存続を危うくしている要因である。図6は、日本経済新聞社が実施したアンケート調査の結果を示したものであるが、これによっても、労働力・人材の不足が最大の経営課題になっていることが分かる。しかし、こうしたなかで、地域内の加工工場をネットワーク化し、大企業の研究開発部門から試作品の注文を取り、様々な要求に応えながら、ネットワークの活用を図っている企業もみられる。また、労働力不足を補うため、元請機能や開発機能だけを城南に残し、自社の生産部門は地方へ移転させている企業もみられる。⁸⁾

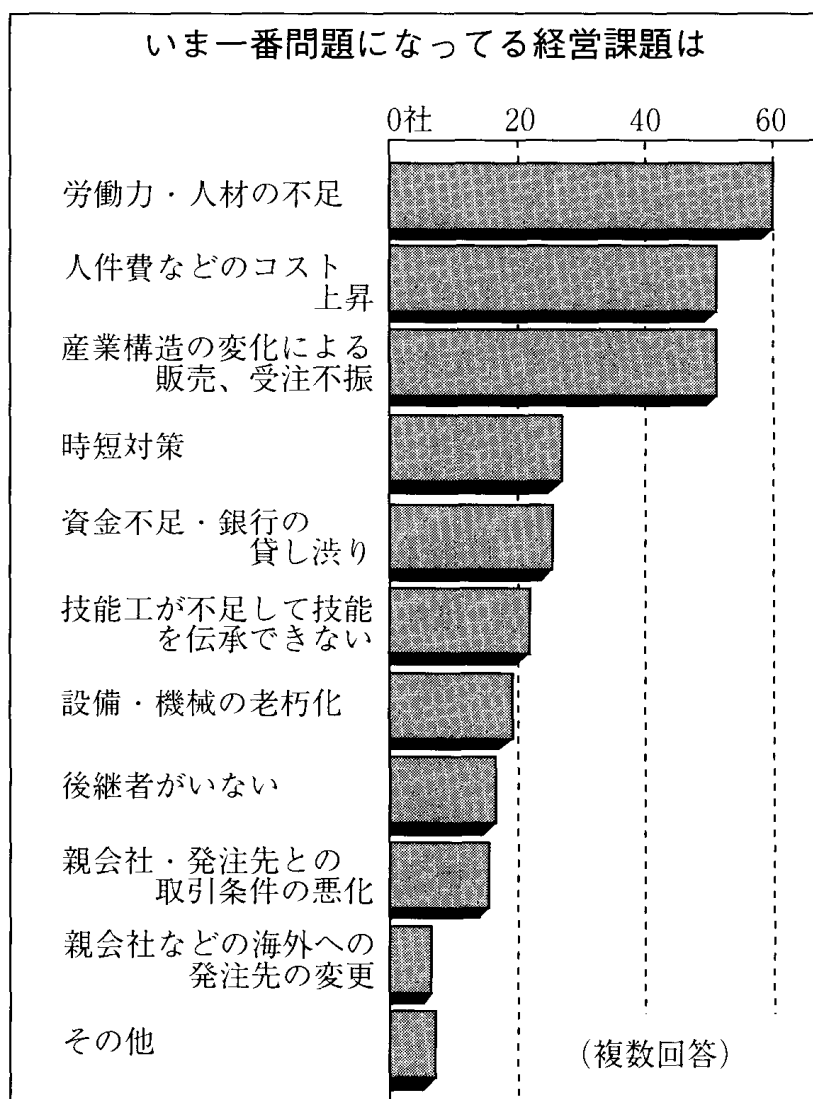


図6 中小企業の経営課題 (125社)

(出典：「日経産業新聞」1993年3月30日号)

城南地域では、確かに需要の減少、加工技術の高水準化、人材不足などによって中小企業の転廃業が進み、工場数は減少しているが、高い加工技術や製品開発能力、あるいは元請能力を有するような企業は、現在も活躍しているといえる。

IV 東京西郊地域における構造変化

東京西郊地域は、東京多摩地域と、横浜市・川崎市を除く神奈川県範囲を指す。当該地域では、一般的には、電気機械工業を中心に機械・金属工業が卓越し、出荷額が増加している市が多い。また、大企業の工場が、生産機能中心から研究開発機能中心へ移行したことは、すでにみた通りである。こうした性格を有する地域では、中小企業はどのような存在形態をとっているのか。ここでは、電気機械工業が第1位業種で出荷額が増加傾向にある市の事例として、東京都八王子市と神奈川県厚木市を取り上げ、これら2市を中心に考察を進めていく。

表5は八王子市における主要工業の工場数・従業者数の変化を示したものである。1985年当時、工場ではすでに電気機械工業の工場が最も多かつ

表5 八王子市における工場・従業者の変化(4人以上工場)

業種	1985年			1994年		
	工場数	A(%)	従業者数	工場数	A(%)	従業者数
合計	1,085	56.3	28,558	1,131	55.1	28,292
食料品	58	53.4	1,161	67	56.7	1,663
繊維	183	76.0	1,827	75	80.0	640
出版印刷	52	61.5	967	76	53.9	1,460
プラスチック	84	57.1	1,516	86	57.0	1,573
金属製品	88	70.5	1,034	101	70.3	1,187
一般機械	152	54.6	5,021	158	56.3	4,699
電気機械	231	39.8	11,147	266	47.4	10,771
輸送機械	33	36.4	1,144	40	35.0	1,466
精密機械	60	40.0	2,515	68	50.0	1,325

注および資料は表3に同じ。

たが、次いで繊維工業の工場が多かった。しかし、従業者数では繊維工業は相対的に少なく（工場数では全工業の16.9%を占めているが、従業者数では全工業の6.4%を占めているにすぎない）、10人未満工場の割合が高かった。

10人未満工場の割合は56.3%で、城南地域と比較すると低い。なかでも、電気機械や輸送用機械、精密機械の各工場は低かった。1994年になると、工場数はわずかに増加したが、従業者数は逆にわずかに減少した。いずれにせよ、6,500億円から9,500億円に増加した製造品出荷額のような伸びはみられなかった。工場数は、主要工業のほとんどで増加したが、繊維工業だけは1985年時の約41%にまで減少した。今や繊維工業は、工場数・従業者数・製造品出荷額のどの面からみても、八王子市における主要工業ではなくなったといえる。そして、10人未満工場の割合がいっそう高くなった。10人未満工場の割合は、八王子市全体では、1985年時と比較して大きく変化してはいない。出版・印刷工業での低下、電気機械工業と精密機械工業での上昇が目立つが、全工業の平均値に近づいたにすぎない。電気機械工業を主導工業として、小規模工場の割合が城南地域のようには高くないといった特質は、この9年間維持されてきたことが窺える。

次に厚木市（表6）であるが、1985年時点では、工場数で最も多いのは一般機械工業で、電気機械工業がすべての面で1位というわけではなかった。従業者数も輸送用機械工業よりわずかに多いだけで、八王子市のように電気機械工業が主導工業になっているというのではなく、精密機械工業を除く機械・金属工業全体が主導工業になっているといった方がよかった。また、10人未満工場の割合は八王子市と比較しても低く、44.9%を占めるにすぎなかった。そして、この傾向は1994年になっても大きくは変わっていない。すなわち、電気機械工業は製造品出荷額においては第1位であるが、工場数においては相変わらず第2位で、従業者数まで第2位になった。10人未満工場の割合は電気機械工業や輸送用機械工業で高くなったが、そ

表6 厚木市における工場・従業者の変化(4人以上工場)

業種	1985年			1994年		
	工場数	A(%)	従業者数	工場数	A(%)	従業者数
合計	428	44.9	23,117	454	42.5	25,171
食料品	38	42.1	945	41	34.1	2,447
プラスチック	40	32.5	1,873	51	33.3	1,749
金属製品	52	50.0	1,706	53	52.8	1,215
一般機械	81	51.9	4,006	84	44.0	3,936
電気機械	48	33.3	5,825	59	40.7	5,811
輸送機械	29	24.1	5,691	29	41.4	6,101

注および資料は表3に同じ。

れでもまだ40%台にすぎない。厚木市の工業は、機械・金属工業を主導工業として、小規模工場の割合が相対的に低いという特質に大きな変化はなく、製造品出荷額においても1985年の6,300億円から1994年の7,000億円に伸びただけなので、大きく発展することもなかったといえる。

八王子市や厚木市の事例からは、中小企業の割合が城南地域のようには高くないことが分かる。このことから、高度な加工技術を有する多様な中小企業が、相互にネットワーク化され、集積しているということはないと考えられる。筆者がかつて調査した1978～1979年時点では、日野市の事例ではあるが、大企業の工場にせよ中小企業の工場にせよ地元発生企業は少なく、ほとんどが京浜地域からの進出機械工場であった。そして、京浜地域からの進出機械工場の多くは、下請依存度の低い自己完結型工場であった。¹⁰ また、北村によれば、多摩地域における下請工場は必ずしも十分に集積しているとはいいがたく、部品供給圏は多摩地域内で完結してはいないという。¹¹ 大企業工場による下請発注範囲が広域に及んでいることは、

小俣・上野による八王子市のO社やH社などの事例^{1,2)}、鹿嶋によるT社青梅工場の事例^{1,3)}からも明らかである。多摩地域には、高度な加工技術は存在しているであろうが、多様な、そして、相互にネットワーク化された、城南地域のような中小企業の集積はみられないことが明白といえよう。

また、鶴飼によれば、厚木市の場合、加工機能の多様性に欠けているが、八王子市や青梅市と比較してそれほどの遜色はないという^{1,4)}。ということは、厚木市も東京多摩地域と同様の特質を有していると考えられよう。結局、東京西郊地域では、地元発生の企業や工場は少なく、京浜地域からの移転工場が中心となっているため、中小企業群を横断的にネットワーク化するような力は働かず、完結型の工場集積はなされなかったと考えられる。

むすび

京浜工業地域の近年における工業構造変化を、主として資料や文献に依拠してみた。その結果、東京区部においては出版・印刷工業が卓越し、その他の地域においては電気機械工業を中心とする機械・金属工業が卓越することが明らかになった。かつて東京区部に立地していた大手電機メーカーの工場は、現在は本社機能や研究開発機能に特化するようになり、生産機能は京浜工業地域以外の地域へ移管されるようになった。また、横浜市・川崎市の工場はもちろん、西郊地域の工場においても、生産機能中心から研究開発機能中心へと移行するようになった。

以上のような大企業の動きに対し、中小企業も加工技術の向上を図るなどの変化を示した。東京城南地域は、現在でも機械・金属工業の割合が高いが、転廃業する工場が多いなかで、製品開発型や高加工技術型の工場は存続し、横断的なネットワークを形成することにより、大手メーカーからの様々な要求に応えられる体制を築いている。

城南地域に対して、東京西郊地域には中小工場間のネットワークは形成

されていない。もともと地元発生の企業や工場が少なく、京浜地域から移転してきた工場が多いため、親工場との縦の関係は成立していたが、新たに中小工場間の横の関係を成立させるような、多様な加工機能の集積は進んでいなかったといえよう。そのため、親工場も西郊地域に大きく依存するというより、もっと広域的に発注を展開しているのが実状である。

中小企業存立の背景からみると、城南地域には中小企業の主体性が強く現れ、地域的なまとまりがみられるのに対し、東京西郊地域には中小企業の主体性があまりみられず、地域的なまとまりもみられない。こうした点から、城南地域は中心地域的な性格を有しているのに対し、東京西郊地域は周辺地域的な性格を有しているといえる。

大企業の事業所機能の性格からみると、本社機能はほとんどが東京区部・横浜市・川崎市の京浜地域に集中している。本社機能は明らかに中心的な機能であるので、京浜地域が中心地域であることは明白である。一方、東京西郊地域には現在、研究開発機能が集中している。研究開発機能は、生産機能よりも各種の情報の受発信が多く、製品生産のための主体性も大きいと思われる。したがって、かつてよりも東京西郊地域の性格が中心地域化してきたとはいえるが、本社機能の集中が少ないことから、まだ完全に中心地域化したとはいえず、中心地域の機能の一部を分担するようになったというべきであろう。

注および参考文献

- 1) 青木英一(1981):東京・多摩地区における工業労働力の特質,「地理誌叢」第22号, pp.23~28
青木英一(1993):東京近郊における食料品工業の立地と労働力の特質,「敬愛大学研究論集」第44号, pp.1~23
青木英一(1996):東京近郊地域における工業構造変化—柏市を事例として—,「敬愛大学研究論集」第50号, pp.19~59
- 2) 北川博史(1994):電気機械工業における1企業グループの生産工場の展開と機能変化,「地理学評論」第67巻第12号, pp.858~881

- 3) 関 満博(1987):先端技術と首都圏工業再配置の動向,「経済地理学年報」第33巻第4号, pp.47~63
- 4) 佐藤芳雄編著(1981):『巨大都市の零細工業』日本経済評論社, pp.277~279
- 5) 竹内淳彦(1978):『工業地域構造論』大明堂, pp.121~129
- 6) 前掲3) の pp.52~54
- 7) 日経産業新聞1992年10月6日号「瀬戸際の製造業②」
- 8) 日経産業新聞1993年3月30日号「町工場の本音—京浜地区アンケート調査⑤」による。対象地域とアンケート回答企業数の内訳は, 大田区39, 板橋区11, 北区8, 川崎市24, 横浜市鶴見区16, 同港北区14, 川口市13の計125社。すべて機械・金属工場である。なお, 調査年月日は記されていない。
- 9) 日経産業新聞1992年10月26日号「工房都市の興亡1」
- 10) 前掲1) の青木(1981) p.24
- 11) 北村嘉行(1987):多摩地区の工業化にみる大都市周辺機能の変化,「経済地理学年報」第33巻第4号, pp.20~34
- 12) 小俣利男・上野和彦(1990):東京多摩地域における工業連関,「東京学芸大学紀要」第3部門社会科学, 第41集, pp.63~78
- 13) 鹿嶋 洋(1995):京浜地域外縁部における大手電機メーカーの連関構造—T社青梅工場の外注利用を事例として—,「地理学評論」第68巻第7号, pp.423~446
- 14) 鶴飼信一(1994):『現代日本の製造業』新評論, p.192